

## 13. 対日直接投資による効果・影響に関する調査研究

### 1. 調査の目的

わが国の対内直接投資は近年着実な拡大基調を示している。2006年(最新時点の11月までの累計額)は大型の撤退案件があったため、7,675億円のマイナス(ネット)となり、前年同期と比べると1兆1,919億円の減少であった。しかし、流入のみで見ると、2006年は過去最高であった2002年の4兆7,946億円を上回り、4兆9,312億円に拡大している。

本調査研究は、対日直接投資(及び外資系企業の進出)がもたらした経済的・社会的な効果や影響を具体的に分析する手法を検討し、その具体的な適用事例を提示するとともに今後の外資系企業誘致のあり方について提言することにより、対日直接投資の促進に資することを目的とするものである。

### 2. 調査結果の概要

本報告書は、1~3章で、日本における対内直接投資の現状を紹介し、4章以降で、対内直接投資が持つ経済効果および影響について幾つかの視点から分析した結果を報告した。

以下、各章の内容を紹介する。

1章では対日直接投資の現状を統計に基づき紹介し、さらに、製造業投資という視点から、外資系企業による工場進出の状況も紹介した。

2章は、特に近年の対内直接投資で大きなシェアを占め、また今後も拡大するとみられているM&Aについて、その動向を主要な具体例とともに紹介した。そして、M&Aが、1.ビジネス構築の時間を買う、2.シナジー効果が得られる、3.経営資産を買う(グローバル化)、4.供給を増やさない、などという特性が現在のビジネス環境に合致していることより、今後も拡大すると分析した。

3章は、外資系企業進出による経済効果・影響について、進出例を中心に具体的に事例を紹介した。

内容は、中国系企業の対日直接投資事例、構造改革特区にみる規制緩和処置が与える対内投資実績例などである。

4章は、対内直接投資の効果を、日本企業の国際競争力再生という視点から分析した。

5章は、アンケート調査に基づき、日本進出外資系企業の進出動機を分析し、さらにその進出動機からどのような進出促進策が有効であるかを考察した。

6章は、対日直接投資が主要国と比較し何故規模が小さいのか、その要因を考察した。また、経営学的視点から外国企業のM&Aが、雇用数を減少させる一方、営業利益変化率、自己資本変化率は改善し、経営パフォーマンスが良くなる傾向が確認できるという分析例を紹介した。

7章は、対日直接投資の効果・影響をどのように評価すれば良いのか、モデルを利用して計測する方法、産業連関表の逆行列を利用する方法について検討し、その適用例

を提示した。その結果、方法論は確立しており、いずれの方法を用いても産業別の影響を把握可能であることを確認した。しかし、この手法には外国企業による実際の対内投資額をどのように把握・評価するかという問題もあることを指摘している。

なお、巻末には対内直接投資統計を添付した。